

新入生ゼミナールの現状と問題点

平木幸二郎・大橋俊夫・小野里 坦

新入生ゼミナール系

はじめに

大学へ入学してきた新入生の多くは、それまでの高校生活と比べて大きな環境変化に遭遇する。保護の行き届いた家庭生活から親元を離れて下宿・寮生活へ移り、種々の手続きも自ら行う必要がある。また学校生活も与えられたカリキュラムをそのまま受講する高校と違い、自ら受講科目を選択し、40名前後のクラス単位の授業から一挙に数100名を対象としたマンモス授業へ変化する。これまで、このような急激な生活環境の変化に十分適応できずに脱落していく学生が少なくなかった。中には精神的な支障を来すものもみられた。以前に比べ少子化が進み子供に対する保護が行き届くようになった昨今、この現象が顕著となって来た。こうした事態に対して、大学側としても何らかの対策をとる必要性が指摘されていた。折しも教養部を廃止して4年一貫教育へ移行する案が検討されていた平成5年度に、教官と学生の人格的な交流を通して、大学生としての自覚と主体的に勉強する姿勢を培うことを目的として、新たに「新入生ゼミナール」の導入が検討され、平成6年度から実施に移された。平成9年度まで4年間本カリキュラムを実施した結果、当初の目的がどの程度達せられたか、また、その過程でどのような問題点が浮き彫りにされてきたかを取り上げたい。

実施経過

平成5年度

平成6年度より4年一貫教育のための新カリキュラムが実施されることとなり、このカリキュラムの一つに新入生ゼミナールの開設が決まった。

平成6年度

新カリキュラムが実施され新入生ゼミナールも26コマを開設された。この年は教養部がまだ存在していたため、担当教官は実質的には教養部の教官がこれにあたり、また殆どのコマは特定の学部に限ることなく、全学生を対象として開かれた。

平成7年から教養部を廃止し、学部の改組を行う事が正式に決定された。その際、新カリキュラムの中で文部省が目にしたのは、新入生ゼミナールと総合科目であったため、平成7年度のカリキュラム編成にあたって、新入生ゼミナールの増設に努力が払われた。しかし、どの学部も他の共通科目で手が一杯で新入生ゼミナールの開設には消極的であった。人文学部の努力で辛うじて平成6年度の26コマが確保された。一方、教育学部からは自学部生向けであれば14コマを開設可能との提案がなされた。自学部向けゼミナールは、新入生ゼミナールが当初位置づけられていた全学部生を対象とするとの主旨から外れることから議論となったが、結局、コマ数を増やすことが優先され認められることになった。その後、経済学部からも実質的には自学部生向けの13コマが開設されることとなった。

平成7年度

年度初め、共通教育センター運営委員会で決定されたカリキュラム編成に於ける新入生ゼミナールの基本方針は「全学生対象の新入生ゼミナールの増設を検討する」ということであった。新入生ゼミナール分科会でもこれに沿って検討したが、全学部生対象のゼミの増設は困難であった。結局、各学部とも平成8年度は平成7年度のコマ数を維持するに留まった。なお、前年度自学部生対象のゼミナールが承認されたことから、全学部生向けと自学部生向けの2種類のゼミナールをどのように位置づけていくかが問題となった。この問題は新入生ゼミナール分科会で結論を出せるのではなく、上部委員会で検討してもらうこととなった。

平成8年度

年度初め開かれた共通教育課程委員会で、新入生ゼミナールは各学部とも積極的に取り組み、他の授業科目に影響を及ぼさない範囲で責任コマ数にカウントすることが決定された。その結果、平成9年度開講予定コマ数は、平成8年度のコマ数53に対し65と増加した。しかし、全学部生向けコマ数はむしろ微減し、自学部生向けが大幅に増える結果となった。

表 学部別新入生ゼミナール開講コマ数の推移

学 部	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
人 文		11(0)	11(0)	11(0)
教 育		1(14)	1(14)	1(14)
経 済		0(13)	0(13)	0(13)
理 学		5(0)	5(0)	5(0)
医 学		4(0)	4(0)	2(10)
工 学		1(0)	1(0)	2(1)
農 学		2(0)	2(0)	3(0)
織 維		2(0)	2(0)	1(2)
合 計	26(0)	26(27)	26(27)	25(40)

()内は自学部生向

平成9年度新入生ゼミナールの授業内容

授業内容を平成9年度共通教育履修案内に掲載される63コマについて分類すると

1) 授業形態

集中……………14
 集中と週1…………… 1
 週1……………48

2) 担当教官数

単独……………52
 複数……………11

3) 授業内容

それぞれの教官が工夫を凝らして、授業内容はきわめて多彩である。各分野の入門的講義を通して学習の方法、姿勢を習得させるもの、学生にテーマを与えて研究発表させそれを全員で討論させるもの、合宿を通して学生間あるいは教官との交流を図るもの、野外実習などである。

講義方式……………	11
合宿方式……………	8
巡検, 野外実習……………	8
研究発表, 討論……………	35
希望の教官と懇談……………	1

受講者数

受講者数の公表されている29の題目に対し667名が選択しており（一部の学部では必修を課している）、平均1題目あたり23名の受講となる。開講数65に平均23名受講したとすると1495人が選択したことになり、新入生の3/4が受講したことになる。

新入生ゼミナールに対する意見

新入生ゼミナールを実施して、4年を経過した段階で各学部に対し本カリキュラムに対する意見を新入生ゼミナール委員を通して調査した。これらの意見は夏休み期間に入っていたこともあり、また時間が限られていたこともあって学部全体の意見を集約する余裕がなく、委員自身の私見や担当者の感想も含まれている。

人文学部

全学部的にみると、自学部向けのコマ数は大幅に増加してきたし、今後もこの傾向は続くものと思われる。こうした中で、たとえ全学部生向けのコマを維持しても、それを受講するものは結局、特定のいくつかの学部の学生に限られることになる。今では、全学部生を対象とするとの当初の理想にこだわることはあまり意味がないと思われる。むしろ、新入生ゼミは自学部生向に限定し、全学部生対象のゼミは個別科目や総合科目のゼミの形でおこなう方が合理的であろう。

教育学部

専攻別に行っている。後期に組まれているコマもあるのでなるべく前期に持っていくよう努力する。

経済学部

開設当初は特定の有名教官に集中する傾向があったので、現在では強制的に学生を割り振っている。新入生ゼミをクラスに類するものと位置づけ、図書館の使い方、学内LAN接続法等の講習会を交えながら大学生活に慣れさせることを主眼としている。経済学部では新入生ゼミをクラスに類するものと位置づけ、担当教官は修学指導も行っている。必修にすべきの意見もある。学部単位で行うべきである。

理学部

学生のバックグラウンドが異なるので、全学部向けのゼミはやりづらい点がある。

新入生ゼミナールの主旨にある「文献の読み方や論文の書き方を学ぶ」を実現させるには全学部生対象では不可能である。責任コマ数外のボランティアになっている点が問題である。少人数教育でしかも全学対象となっている点、授業時間割、教室の確保等が問題点としてあげられる。

工学部

年度初め新入生は講義の選択に迷うことが多いが新入生ゼミはこれらの学の疑問に答えることが有意義であった。工業高校卒業生や面接で入学してきた学生が授業についていって

いるかをこの授業でモニターできた。共通教育に対する教官の意識改革が不十分。新生ゼミナールも含め共通教育全体について大学全体のフォーラムを開くのも一案である。

農学部

新生ゼミナールの評価は教官側、学生側、共に高い。学生側の意見としては知識の切り売りでなく大学で勉強しているという自覚がわく。

自学部、自学科向けの新入生ゼミは専門科目Ⅰのゼミ版として捉えて、自学部向けのほかに全学部向けのゼミもとらせるべき。休業期間のゼミについては事故などの不足の事態に起きた場合のバックアップ体制が必要。

医学部

共通教育における新生ゼミナールの位置付けが変化したのに対応して、平成9年度より医学部内で実施している担任制を活用して、自学部生対象の新生ゼミナールを新たに10コマ開設した。その結果全教授が6年間に一度はこの自学部向け新生ゼミナールを担当することになった。学生側の反応は入学当初より学部の教官と接触することが出来るので良い等好評のようである。

おわりに

新生ゼミナールは初めての試みであるが、過半数の新生生が選択しており、また、授業内容もそれぞれ担当者が思考をこらし多彩な授業内容となっている。その点では成功であったと考えて良からう。

新生ゼミナールが、発足時に全学部生対象と位置づけられたのは、全学部生が集まる一年次にできるだけ他学部の学生と交流を深めてもらおうという意図からであったが、全学部生向けのゼミを維持していくことは、様々な理由から困難になっている。その最大のものは、このゼミが基幹科目として位置づけられながら、責任コマ数にカウントされなかったことであろう。また、ゼミを担当する側も、一部には、かなり専門的な内容を盛り込んでいるために、学生のバックグラウンドの違いから授業に困難を感じたということもある。新生ゼミナールが新生生へのオリエンテーションの意味あいの強いものであると考えれば、自学部生向けに開いた方がより効果的だと考えることもできる。いずれにせよ、全学部生向けという当初の考え方にこだわる必要はないであろう。なお、教室の不足から授業の曜日、時間を設定するにあたって支障があったとの苦情が複数の学部からでていたことをつけ加えておく。

信州大学教育システム研究開発センター

マルチメディアによる遠隔教育フォーラム

信州大学教育システム教育研究センターでは、平成8年9月13日（金）に共通教育センターにおいて、マルチメディアによる遠隔教育フォーラムを開催し、学内外から100名を超える関係者が出席した。

当日は、文部省高等教育局企画課課長補佐（当時）の清水 明氏が「マルチメディアと高等教育」、NTT 画像通信事業本部映像通信サービス部長（当時）の高野義朗氏が「デジタルネットワークと社会変革」と題してそれぞれ講演したほか、本学からは工学部電気電子学科教授の山下真二郎氏が「アメリカにおける遠隔教育の視察報告」、工学部電気電子学科教授の山沢清人氏が「SUNS を利用した遠隔講義実施例」を報告した後、遠隔教育の実践方法等について活発な意見交換が行われた。

講演内容・概要は次頁に述べるとおりある。



講演する清水課長補佐